

基本計画（営業の許可・認可に係る手続）に関する論点案

＜環境省＞

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

基本計画でも産業廃棄物収集運搬業及び処分業の許可にかかる電子化がうたわれており、中央環境審議会答申（平成 29 年 2 月）では、「将来の世界最高水準の I T 利活用社会の実現に向け、電子マニフェストと電子申請との連携等により、全てのマニフェスト情報及び許認可情報が電子化された、届出等の合理化を含む、I T 技術の活用による効率的・効果的なシステムの構築に向けて…検討していくべきである」とされている。

- ①電子申請につき、現在どのような検討状況にあるのか。
- ②また、「電子マニフェストと電子申請との連携等により」どのようなメリットが期待されるのか。（評価基準 4 関係、自己点検結果 B）

以上

営業の許可・認可に係る手続の観点別チェックシート

【本資料について】

○各省から提出された自己点検結果を、事務局にて取りまとめたもの。今後、（事務局及び）行政手続部会で確認を行う予定。
 ○今回の自己点検は、主に基本計画に記載された内容につき確認したもの。したがって、例えば、既に何らかの取組が行われている項目や、今後何らかの取組を行う予定があるが、基本計画に記載がない項目も、今回の作業では〇に分類されている。

番号	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライ ン手続件数	手続件数計	手続件数 計に占め るオンラ イン手続 きの割合	基本計 画	コスト計 測	1. 提出書類・情 報のスリム化（添 付書類含む）			2. 申請様式の記載方法、 記載内容の使いやすさ／分 かりやすさの改善			3. 書式・様式、運用ルール／標準処理 期間・審査基準の公表等					4. 書類 提出コスト の削減	5. 取組の実効性		
										1-① 提出書 類・情 報の見 直し	1-② 真正 性・本 人確認 の見直 し	2-① 申請様 式のデ ジタル 化	2-② 申請様 式の記 載方法 等の見 直し	2-③ 相談対 応体制 の充実	3-① 書式・ 様式の 統一	3-② ローカ ルルー ル	3-③ 審査基 準の公 表	3-④ 標準処 理期間 の公表	3-⑤ 処理期 間の短 縮・進 捗状況 の情報	4 書類提 出コスト の削減	5-① 各年度 ごとの 工程	5-② コスト 計測の 精緻化	5-③ 3か年 計画か	
1	一般廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第7条第1項	-	-	約19000	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	C		A	B	B	B	A	-	A	
2	一般廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第7条第6項	-	-	約1200	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	C		A	B	B	B	A	-	A	
3	産業廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第1項	-	-	185,427	#VALUE!	○	○	B	B	B	B	B	A	B	A	B	B	B	A	A	A	
4	産業廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第6項	-	-	13,221	#VALUE!	○	○	B	B	B	B	B	B	B	A	B	B	B	A	A	A	
5	特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の4第1項	-	-	19,260	#VALUE!	○	○	B	B	B	B	B	A	B	A	B	B	B	A	A	A	
6	特別管理産業廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の4第6項	-	-	796	#VALUE!	○	○	B	B	B	B	B	B	B	A	B	B	B	A	A	A	
7	産業廃棄物収集運搬業の変更許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の2第1項	-	-	2,584	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	A	B	A	B	B	B	A	A	A	
8	産業廃棄物処分業の変更許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の2第1項	-	-	365	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	B	B	A	B	B	B	A	A	A	
9	特別管理産業廃棄物収集運搬業の変更許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の5第1項	-	-	471	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	A	B	A	B	B	B	A	A	A	
10	特別管理産業廃棄物処分業の変更許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の5第1項	-	-	32	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	B	B	A	B	B	B	A	A	A	

個別事情の説明シート

資料4-2

番号	根拠法令等	説明欄 (A、B評価の取組を行うことが困難な手続について、その理由・事情。基本計画に記載されていないが、説明したい事項がある手続等)
1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	<p>○一般廃棄物の処理については、市町村に統括的責任があり、一般廃棄物に係る事務については、市町村の自治事務である。さらに、廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業は専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業とは位置付けられておらず、各市町村が策定する一般廃棄物処理計画との適合性等に係る許可要件に関する市町村長の判断に当たっては、その申請に係る区域における一般廃棄物処理業の適正な運営が継続的かつ安定的に確保されるように考慮することが求められており、市町村に一定の裁量を与えられている。</p> <p>○このため市町村はその許可申請手続において、独自の条件を付すなど、それぞれの地域の実情に応じた柔軟な対応が求められている。申請様式等についても、条例や規則等により独自に定めているのが現状であり、全国的に統一することは、無用の混乱を招くこととなるとともに、地域における実情や課題に精通した自治体による地方における多様な行政ニーズに対応するという地方分権の観点からも妥当ではない。</p>
2	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	<p>○一般廃棄物の処理については、市町村に統括的責任があり、一般廃棄物に係る事務については、市町村の自治事務である。さらに、廃棄物処理法において、一般廃棄物処理業は専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業とは位置付けられておらず、各市町村が策定する一般廃棄物処理計画との適合性等に係る許可要件に関する市町村長の判断に当たっては、その申請に係る区域における一般廃棄物処理業の適正な運営が継続的かつ安定的に確保されるように考慮することが求められており、市町村に一定の裁量を与えられている。</p> <p>○このため市町村はその許可申請手続において、独自の条件を付すなど、それぞれの地域の実情に応じた柔軟な対応が求められている。申請様式等についても、条例や規則等により独自に定めているのが現状であり、全国的に統一することは、無用の混乱を招くこととなるとともに、地域における実情や課題に精通した自治体による地方における多様な行政ニーズに対応するという地方分権の観点からも妥当ではない。</p>
3	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
4	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
5	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
6	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
7	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
8	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
9	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
10	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	